

ることは、小泉新内閣の所信表明演説、その後の言動を見れば明らかです。

公務員労働者を、政権党に従属させるもの

政府の「公務員制度改革」は「全体の奉仕者性」を否定し、公務員労働者を政権党に従属させ、国民・住民と公務員労働者を敵対させるものとなることは必至です。

「公務員制度改革」のねらいを明

らかにする対話と共同が必要

いま政府の「公務員制度改革」のねらいを明らかにし、その政治的意図を粉碎するとともに、地域から、民主的行財政・地方自治の拡充、民主的な公務員制度確立にむけ、広範な地域住民と学習活動・懇談、旺盛な地域宣伝活動をつうじての積極的な対話と共同の取組みが必要です。

急がれる政策提言づくり

同時に、「聖域なき構造改革」は、「公務員制度改革」とともに、地方分権の名のもとに、住民に必要な情報を伝えないままですべて市町村合併を押し付ける政府の側の強要が新たな段階にはいり、広域の合併協議会設置による推進の動きが出ていることや、地方交付税の問題を含めて、地方自治問題研究機構や自治体問題研究所、専門家などと協力して、21世紀のまちづくりや

地方自治を展望する政策提言づくりに取り組む必要が急がれます。



イーター (ITER) を考える

理事 諏訪 益一

はじめに

木村県知事は、国際熱核融合炉 (イーター) を六ヶ所村にあるむつ小川原工業基地に誘致しようと熱中している。本稿が掲載されるころ、本県誘致が決まっているかもしれない。

核融合反応とは、「重水素やトリチウム (三重水素) などの軽い元素の原子核同士が融合して、ヘリウムなどのより重い原子核に変換する反応のことをいう」(原子力白書)。

安全を強調するが、大爆発の危険もある

これを推進する側は、核融合は核分裂よりも安全だと強調する。ところが、トカマク型の臨界プラズマ装置は、「電磁、熱、構造極限複合体」と言われ、「中心の温度は3億度」「冷却材は600度から1000度」「一方、超伝導マグネットの冷却用液体ヘリウムの温度はマイナス270度という極低温」。この極端な温度差が同居している「極限状態のいろんな過酷条件が集まった」もので、とくに、プラズマ中を流れる電流によってつくられている恐ろしく強い磁場が消えると、「自己崩壊」(ディスラプション)をおこし、「大爆発」も予想される。素人の私でも直感できる。

イーター計画に反対する理由

私は、核燃料サイクル施設立地反対連絡会議の代表委員をしているが、当連絡会議は、イーターに反対する理由を明確にしている。

私たちは、核融合に関する基礎的研究や実験は、未来のエネルギー開発を展望する上で大事な分野だと考えている。大事に考えているからこそ、いまのイーター計画をきびしく批判する。

膨大な量の核廃棄物を押し付け

第一に、核融合には、種々のタイプがあり、レーザーによる核融合実験は、日本でも二ヶ所の研究所で行われ、アメリカは本格的にとりこんでいる。それなのに、「トカマク」という型のイーターしかない決めつけ、巨大な構造極限複合体施設と、膨大な量の核廃棄物を押し付けるやり方に固執するのは基本的に間違っている。ましてや、実用化をめざす実験炉は、現代のテーマではない。

低放射化材料の研究開発を待つべきもの

第二に、中性子の放射化によるイーターの炉壁・ブランケットの頻繁な交換があり、そのシステム的设计、製作、管理、維持が非常に複雑で、かつコストがかかり、アメリカはその建設コストの面も含めてイーター計画から撤退した。イーター計画懇談会の報告でも、「放射化金属等の発生の低減化を図るために、低放射化材料の開発が必要」と指摘しているとおり、その材料の研究開発こそ先行し、その結果を待つべきである。それが、研究・実験にたずさわる者のもつべき姿勢である。一説では、材料開発は不可能という指摘もある。



公務員制度「改革」と自治体行政について

副理事長 木村 繁高

来年の通常国会での成立をたくらむ

政府・行政改革推進本部は3月27日、「公務員制度改革の大枠」(以下「大枠」)を発表しました。政府はこの「大枠」をもとに、6月に「基本設計」をまとめ、早急に「法改正」作業をおこない、来年の通常国会での成立をたくらんでいます。政府は、「公務員制度改革」を「市町村合併」などととも、「政治主導」の名のもとで、強力に推進しています。

「大枠」の中身

「大枠」は、公務員一人一人の「意識・行動原理」を変え、とし、「信賞必罰の人事制度の確立」、「多様な人材の確保、育成、活用」「適正な再就職ルールの確立(「天下り」問題への対応)」とともに、「組織・行動原理」の改革では、「国家的見地からの戦略的な政策立案機能の向上」「企画・実施両機能の強化」「責任ある人事管理体制の確立」をうちだしています。

成績主義賃金は、労働者の働く意欲を失わせていることは明らか

「信賞必罰」の人事制度は、「競争原理に乏しい現行の給与制度から、能力・業績を反映させる給与制度」にかえるとしています。こうした「能力・業績主義」賃金が、圧倒的多数の労働者の働きがい奪い、職場を暗くしてしまうことは、民間での経験などを見ても明らかです。しかも、公務の場合、「よい評価」を受けるために政権党や上司ばかりに視線がむき、国民・住民に痛みを押し付ける公務員にさせられる危険性があります。民間企業でも「成果主義賃金」が労働者の働く意欲を失わせていることが明らかになり、見直しが広がっています。

「政治主導」による「公務員制度改革」は憲法改悪にまで突き進む

組織の「改革」で「国家戦略スタッフ群」の創設を打ち出しています。中央省庁再編で内閣官房を他省庁の上においたり、「国家戦略スタッフ群」の創設などの背景には、財界の要求にそった「構造改革」路線を強力に推進するとともに、自民党が国民的支持を低下させていることに危機感をいだき、その立て直しをはかろうとする意図があります。そしてこうした「政治主導」による「公務員制度改革」あるいは「市町村合併」推進が、「この国のかたち」をかえ、ひいては「憲法改悪」にまで突き進むことにある。

「安全神話」に陥っている問題

第三に、イーターに対しても「安全神話」に陥っている問題がある。トリチウムは、透過性が強く、日常的にほとんど防護できずに放出されていて、その輸送や体内被曝の危険性は絶対に軽視できない。放射化金属等などの廃棄物の処理処分の安全性の保障もない。それなのに、放射性廃棄物の地元処分を県当局が約束してしまっている問題は、「地元協力」のプロセスさえも踏みにじった行為である。

後世にまわるツケ

第四に、イーターにかかる県の投資額は不明であるが、後世にそのツケをまわすという問題がある。建設費は約5千億円とされ、4千億円以上が誘致国の負担となり、維持費や立地県の負担が膨らんでいくことは確かである。すでに県は、建設用地を「無償提供」することを約束しているが、きわめて卑屈な姿勢である。

県民への説明もなし

第五に、以上述べただけでも重大な問題をはらんでいるのに、県民への説明も合意を得る手順も無視し、上意下達で押し付けるのは県民への背信行為である。

しかも、高速増殖炉の破綻、プルサーマル計画の頓挫など核燃サイクル事業のゆきづまりのもとで、国策などと称して、政府を督促し、逆にそれをテコに、危険施設の一極集中と膨大な「核のゴミ捨て場化」を受忍し、強引にイーターを持ち込むことは許されるものではない。現木村県政は、史上最悪の県政と断ぜざるを得ない。

許されない関係大臣の言動

最後に抗議しておきたいのは、関係大臣の言動である。報道によれば、塩川財務相が「原子力船むつのように地元でうまくいかないようでは困る」と述べたという。何をかまわんやである。漁民の結束した反対運動は、自分たちの漁場とくらしがかかっていた。

同時に、原船「むつ」が廃止に追い込まれたのは、太平洋上で出力上昇試験中、出力わずか四%まで上げたとき、設計値の千倍もの放射線がもれ、試験は中断に追い込まれたのである。

うまくいかなかったのは「原子力を恐れるものは、火を恐れる野獣と同じ」と暴言をはき、「安全神話」にどっぷりつかった推進勢力のほうではなかったか。

非民主的な誘致決定を象徴

また、尾身科学技術担当相の、「誘致の場所が決まってから反対は困る。そういう点を確認してから決める」との発言も、反対の立場をとる勢力への挑戦であり、その有無を言わせないような態度こそ、非民主的な誘致決定を象徴しているようなものである。



「第1回青森県自治体・地域づくりセミナー」

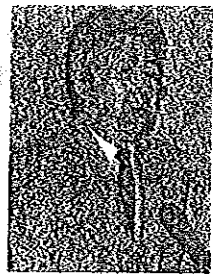
実行委員会結成

～～早めに参加申し込みを～～

9月13日、第1回青森県自治体・地域づくりセミナーの実行委員会が結成されました。セミナー開催は10月28日ですが、参加される方はFAXで早めに申し込みを。

第1回青森県自治体・地域づくりセミナー — いま地方自治・住民自治を考える —

新潟県刈羽村でプルサーマル計画の是非を問う住民投票が成功したことに象徴されるように、いま各地で住民運動を背景に地方自治、住民自治が鋭く問われ直されてきています。昨年12月、青森県にも結成された自治体問題研究所が呼びかけて実行委員会を結成し、自治体と地域の諸問題について考える第1回セミナーを開催することにしましたので、ご参加ください。



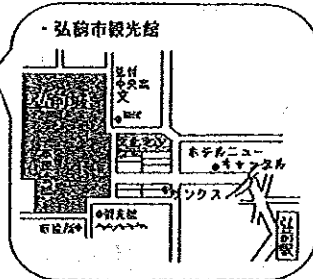
10月28日(日)

午前10時～午後4時

弘前市観光館

参加費 1000円

*昼食希望者には500円で弁当を準備します。



【プログラム①】 10:15～11:45

講演 吉野川可動堰見直しの
住民パワーを検証する

徳島大学教授 中嶋 信 さん
(徳島自治体問題研究所理事長、ダム・堰にみんなの意見を反映させる県民の会代表世話人)

【プログラム②】 13:00～16:00 テーマ別問題提起と討論 (報告者)

- ☆ 公共事業と地域経済について (青森大学経営学部教授 井上 隆)
- ☆ 国保・リゾート問題～弘前市の住民運動 (市民が主人公のみんなの会)
- ☆ 弘前市の救急医療と自治体の役割 (健生病院)
- ☆ 弘前市の財政問題 (弘前大学農学生命科学部教授 神田健策)

主催：第1回青森県自治体・地域づくりセミナー実行委員会
(連絡先) 青森県地域自治体問題研究所事務局 三上 中弘南黒地区労連 佐藤
(Tel 017-735-3249 FAX 017-723-5129) (Tel 0172-32-6703 FAX 0172-34-9075)

自治研

2001年10月16日 第4号

【事務局】弘前大学農学部生命科学部 神田健策

〒036-8561 弘前市文京町3 Tel 0172-39-3828

『地方自治再生のために』

理事 市川 久也

最近のマスメディアは「同時多発テロ事件」「狂牛病発生事件」で沸騰している。そして、いずれの事件も政府や自治体の緊急な対応が求められており、『市民』は注目している。

「同時多発テロ事件」では、極東米軍の「槍」として常に先兵役を担う三沢基地が、再テロの標的にならぬ保証はない。それかあらぬかF16が訓練を繰り返し、緊迫が続いている。

一方、「狂牛病発生事件」は農水省が「狂牛病が日本で発生する危険は極めて低い」とたかをくくっていた。今年3月に作成したQ&Aでも「輸入された骨肉粉等が感染源となって狂牛病が発生することはない」と断言していた。しかし、結果は「狂牛病」と断定された。

9月29日に十和田市で開催予定だった「あおり牛販売促進協議会」の共進会は中止となった。全国公立小中学校千七百校が、学校給食で牛肉を見合わせるなど身近にその影響が出始めている。

食料や飼料の多くを輸入に頼り切っている日本で、また独立国と思えぬほど米軍基地の多いこの日本でこの先、国民の生命と安全を守るための道はどこにあるのか。どうすればいいのか。もはや、猶予はない。

竜谷大学の富野暉一教授によると「これまでの日本は明治維新以来百三十年余、中央集権システムや官僚主義でやってきた。このシステムは、西歐に追いつくために選択したシステムだったが、高度経済成長でその目的が果たされた段階で、官僚がすべてをにぎるシステムを変えなければならなかった。私たちはいまここで官僚主導型社会から『市民』型社会を構想できる段階になった。市民というのは、社会化された個人である。つまり、個人が確立しているだけでなく、社会化されなければ市民にならない」と言う。言い得て妙である。

いま、小泉首相は構造改革を唱え郵政三事業等を民間に移行させようとしている。この場合は、単なる公的責任回避の「高度行政」追求である。富野教授が意図するところは、地方自治の本旨に基づく、地域と住民との関係を重視した「最適行政」にあり、まさに天地の発想である。

この際、日本の地方自治再生のために、明治以来の行政が持つ役割を作り直すのはいかがなものかと思うのである。